

国保改革に係る平成27年度の主な進め方

参考資料

	平成27年9月	12月	平成28年1月	3月
財政運営等の仕組み 国保事業費納付金 標準保険料率 保険給付費等交付金 等	国保基盤強化協議会事務レベルWG(以下「事務レベルWG」)において 国保事業費納付金、標準保険料率のあり方等について議論		国保事業費納付金、標準保険料率等の仕組み(案)を各自治体等に提示	仕組みの決定 関連政省令(案)を提示
	都道府県は、市町村との議論の場を設置し、財政運営や、市町村が担う事務の効率化・広域化等に関する議論の推進			
国保運営方針	事務レベルWGにおいて国保運営方針のガイドラインについて議論		国保運営方針のガイドライン(案)を各自治体等に提示	国保運営方針のガイドラインを決定
国保運営協議会	事務レベルWGにおいて国保運営協議会の詳細について議論		必要に応じ都道府県は28年度予算へ反映 国保運営協議会の詳細(案)を提示	関連政省令(案)を提示
国保保険者標準事務処理システム	国保保険者標準事務処理システムの開発範囲、要件定義等について議論		・28年度における各自治体のシステム対応について通知、調達仕様書の開示 ・国の28年度予算案の通知	各自治体における28年度予算への反映
財政安定化基金	・27年度財政安定化基金交付決定 ・財政安定化基金条例準則の提示 事務レベルWGにおいて、財政安定化基金のあり方について議論		都道府県における対応 ・補正予算編成 ・条例制定 国の28年度予算案の通知	都道府県における28年度予算への反映
保険者努力支援制度	保険者による健診・保健指導等に関する検討会において、保険者共通の取組について議論 上記検討会の状況を踏まえつつ、事務レベルWGにおいて国保固有の取組についても議論			
				・基本的仕組みの決定 ・保険者努力支援制度前倒しの考え方について提示

※ 上記のスケジュールは平成27年9月末時点の見込みであり、検討状況により変更がありうる。また、都道府県等の取組については、目安である。

平成28年度における都道府県・市町村の主な準備事務

都道府県	市町村
<p>○都道府県内市町村との協議の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の国保運営の現状共有 ・国保事業費納付金、標準保険料率試算のためのデータ等の収集 ・国保事業費納付金、標準保険料率の仕組み(都道府県の算定方法等)についての議論 ・国保運営方針についての議論 ・事務処理等の効率化、標準化、広域化の検討 ※ 必要に応じ作業部会等を設置して議論 	<p>○都道府県、都道府県内他市町村との協議の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の国保運営の現状共有 ・国保事業費納付金、標準保険料率試算のためのデータ等の収集 ・国保事業費納付金、標準保険料率の仕組み(都道府県の算定方法等)についての議論 ・国保運営方針についての議論 ・事務処理等の効率化、標準化、広域化の検討 ※ 必要に応じ作業部会等を設置して議論
<p>○条例改正(平成29年度改正に向けた準備含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じ、国保運営協議会の設置 ・国保事業費納付金の徴収 ・保険給付費等交付金の設計 ・財政安定化基金 (・特別会計の設置) 	<p>○条例改正(平成29年度改正に向けた準備含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の在り方の変更等に伴う改正
<p>○国保運営協議会(又はその前身となる機関)の前倒し設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員の選定 ・審議の開始 	<p>○平成30年度以降のシステム対応の決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が開発する市町村事務処理標準システムの導入の可否についての検討 ・自庁システムの改修
<p>○国保事業費納付金納付金・標準保険料率試算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保事業費納付金等の試算のためのデータ等の収集(再掲) ・試算の実施 ※平成28年秋を目途に、国保事業費納付金等算定標準システムの簡易版を配布予定 	<p>○国保事業費納付金納付金・標準保険料率試算の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保事業費納付金等の試算のためのデータ等の収集(再掲) <p>※上記の他、通常の国保事務も引き続き実施</p>